

事前評価個表

整理番号	11
------	----

地域（地区）名	伊那谷	事業名	森林環境保全整備事業
計画策定主体	長野県	対象市町村	飯田市ほか27市町村
事業実施期間	H30 ～ H34（5年間）	事業実施主体	県、市町村、森林組合、森林所有者等

事業の概要・目的	<p>本地区は、長野県中南部の天竜川流域に位置している。</p> <p>本地区の森林面積は325千ha（森林率81%）、対象民有林は248千ha（森林全体の77%）、うちカラマツを主体とする人工林は129千ha（人工林率53%）で、北部にカラマツ、中部にカラマツとアカマツ、南部にヒノキとカラマツが多く存在している。</p> <p>戦後の拡大造林等により、森林の齢級構成は高齢級に偏りがみられ、間伐の対象となるⅢ齢級からⅩⅡ齢級までの森林は、人工林の7割を占めていることから、早急に間伐を行ない、水源涵養・山地災害防止機能等の公益的機能を発揮する必要がある。また、主伐期を迎えたⅩⅢ齢級以上の森林が、人工林の3割を占めていることから、木材の有効活用及び森林資源の循環利用の観点から、適切な更新と確実な再生林を推進するとともに、適正な森林整備が必要である。</p> <p>素材の流通は、北部はアカマツを中心に本地区と隣接している塩尻市の全木利用型集中加工施設（信州F・POWERプロジェクト）へ、中部は主にカラマツを木材センター経由で県外の合板工場へ、南部はヒノキを地域の大型製材工場へ供給する等、それぞれの特色を活かした木材利用が進められており、今後はサプライチェーンセンターによる需給調整など、安定した原木供給の仕組みづくりが求められている。</p> <p>本地区では、高性能林業機械の保有台数の増加や、林業従事者の若返り、雇用日数の増加等がみられるが、間伐施行地における搬出率は30%と県内平均（36%）を下回っており、近年需要が高まっている大型製材工場等へ原木を安定供給するため、搬出率の向上が課題となっている。</p> <p>また、森林整備に必要な路網の整備も進めているが、本地区の林道密度は6.1m/haで、県計画に対する進捗率は52%であり、今後の地域材の有効活用の観点からも、森林作業道とあわせて路網整備を進める必要がある。</p> <p>本事業では、このような課題に対応するため、人工造林や搬出間伐等を主体とする森林整備及び必要な路網整備を実施する。</p>
事業内容・事業費	<p>森林整備：12,300ha 人工造林、下刈、枝打ち、保育間伐、間伐等</p> <p>路網整備：536m 森林基幹道、林業専用道、森林施業道開設</p> <p>総事業費：4,896,917千円</p>
費用対効果分析結果	<p>B/C = 8.39 (総便益 (B) = 51,916,572千円、総費用 (C) = 6,184,331千円)</p>
評価結果	<p>必要性：整備対象森林の状況、森林整備の緊急性等から当該計画の必要性は高いと判断される。</p> <p>効率性：費用対効果分析の結果から十分な効率性が認められる。</p> <p>有効性：森林施業を効率的に推進することにより、公益的機能の発揮と木材の安定供給が図られ有効である。</p>

便 益 集 計 表

(森林整備事業)

事業名: 森林環境保全整備事業

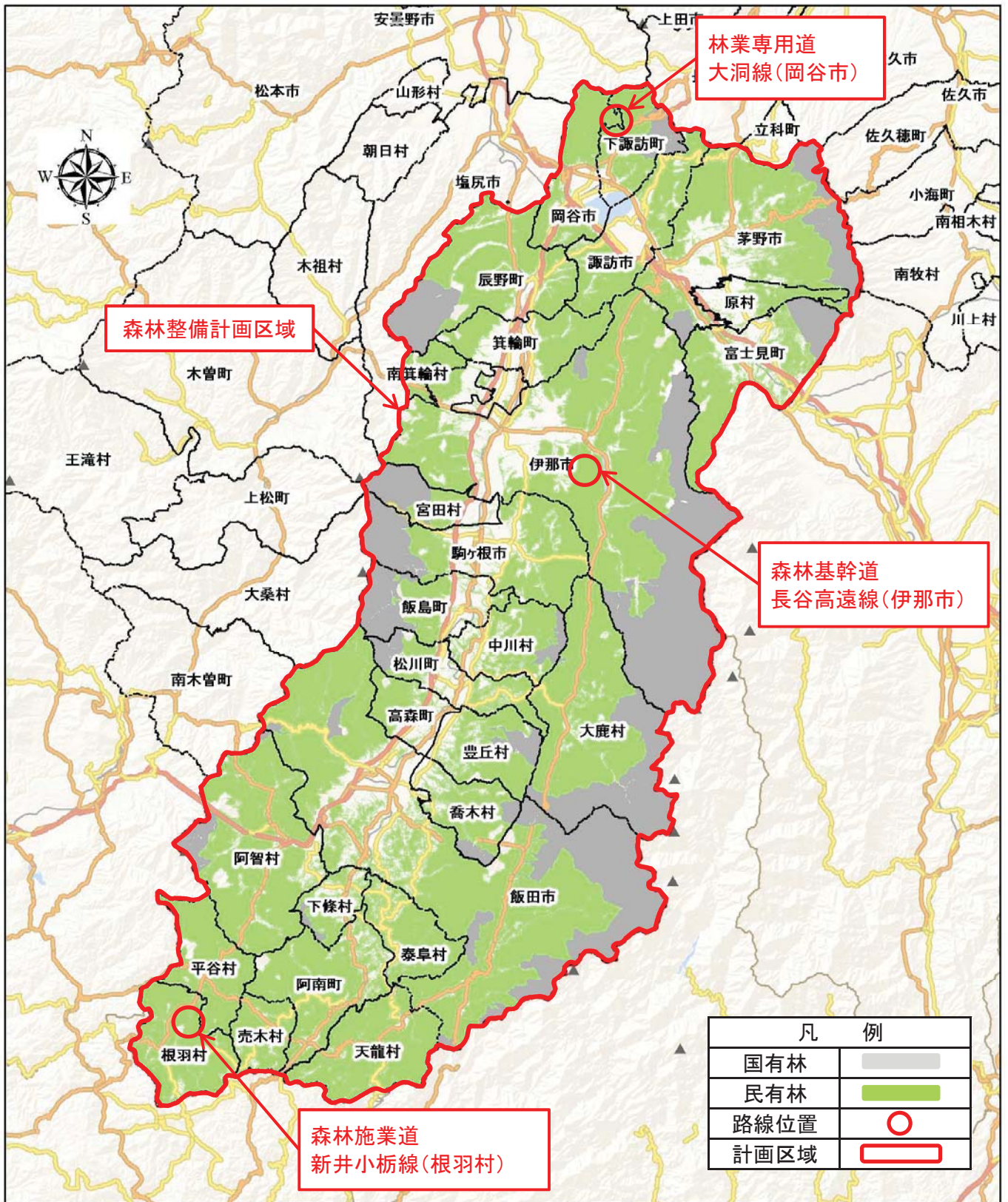
都道府県名: 長野県

地域(地区)名: 伊那谷^{いなだに}

(単位: 千円)

大 区 分	中 区 分	評 価 額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	12,495,706	
	流域貯水便益	4,702,606	
	水質浄化便益	10,722,968	
山地保全便益	土砂流出防止便益	17,268,892	
環境保全便益	炭素固定便益	5,386,423	
木材生産等便益	木材生産等経費縮減便益	2,275	
	木材利用増進便益	560	
	木材生産確保・増進便	1,297,679	
森林整備経費縮減等便益	森林管理等経費縮減便益	802	
	森林整備促進便益	27,961	
災害等軽減便益	災害時迂回路等確保便益	2,559	
	防火帯便益	8,141	
総 便 益 (B)		51,916,572	
総 費 用 (C)		6,184,331	
費用便益比	$B \div C = \frac{51,916,572}{6,184,331} = 8.39$		

森林環境保全整備事業 伊那谷流域（長野県）概要図



1:500,000

0 5 10 20 30 40 50 km